

平成23年度
実施事業

事務事業名 登別市ふるさと大使事業

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
小分類	1	国内の様々な地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備
事務事業番号	002	事業開始年度 平成 4 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	総務部	グループ名	政策推進グループ
-----	-----	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	ふるさと大使を通じ、様々な機会に登別市を宣伝することにより、市政の発展に寄与することを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、鬼大使に委嘱状（盾）を交付するとともに、観光パンフレットやPRカードを配布する。 【平成23年度の主な事業実績】 大使が市の宣伝に活用するPRカードを持参する1組2名の方が登別を訪問しているほか、大使を通じて中国から30名程度観光ツアーで登別を訪れている。さらには、大使を通じて友好都市ファー・ミッドフン市の職員及び議員7名が視察で市に訪れたほか、研修生も送り込まれており市で研修を行った。 【大使の委嘱状況】 ・開始時に25名を任命。 ・近年の任命状況は、平成21年度2名、平成22年度4名となっている。 《平成24年1月末現在累積委嘱者数 57名（日本人33名/外国人24名）
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	大使の活動の中で市の話題を宣伝してもらうことは、市にとって情報発信を行う一つ的手段として有効であることから、ふるさと大使に対する情報提供の手法や内容の充実に努めるとともに、PRカードの特典内容に関して関係団体と協議を行うなど、今後の取組内容について検討を進めていく。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市ふるさと大使設置要綱

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	119	91	19	49	49
事業費 合計			119	91	19	49	49

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	ふるさと大使総数	人	目標値	54	58	58	59	60
			実績値	57	57			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<ul style="list-style-type: none"> ・市としては観光誘客に係るPRや移住促進など、登別訪問者数の増加に向けた各種取組を行っているが、登別市にゆかりのある方々が各地でPRするとより効果を望める。 ・大使には、観光パンフレットや広報など市の情報を定期的に提供し、大使が日々の活動の中でふるさと大使として様々な機会に市を宣伝していただけるよう取組を行っているが、このほか、更なる大使の有効的な活用に向けて、検討の余地がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと大使によるPRにより、国内のみならず国外からも複数の方が登別へ訪れている。 ・大使に対する情報提供を継続するとともに、PRカードの活用を促すことや、それら活動などに関する大使への意向調査の実施など事業の効率化に向け検討してい 	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見	ふるさと大使による市の観光、イベント等に関する情報の宣伝は、市の発展に資することから、市が事業主体として実施することは妥当である。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である		
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である		
	国、道、民間等の事業と重複・類似している		
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見	登別を知る大使が、様々な場所や機会をとらえ、PRを行うことは、市の情報発信の一つの手段として有効である。
	市民アンケートの結果から必要性が高い		
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い		
	市民の大部分が関連することから必要性が高い		
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見	大使に対する定期的な情報提供に努めるなど取組を進め、効率的な事業の展開を図る。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い		
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない		
	将来的に効率性を向上できる		
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見	大使による市のPRをより実りのあるものとするため、大使に対する市からの情報提供を適宜行い、成果の向上を図る。
	市民、団体等の声から成果を感じられる		
	目に見える形で成果があがっている		
	成果の把握は困難である		

担当グループによる評価 《Check》

改善	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	ふるさと大使の活動の中で市の話題を宣伝してもらうことは、情報発信を行う一つ的手段として有効であることから、ふるさと大使の活動に関する意向調査を行うとともに、PRカードの特典内容に関して関係団体と協議を行うなど、今後の取組内容について検討を進めていく。
----	----------------------	---

行政評価会議による評価 《Check》

改善	備考	大使に対する意識調査を行うなど、今後の大使の活用方法を検討すること。
----	----	------------------------------------